

九州の伝統工芸産地組合・事業者を対象とした意識調査分析

An Analysis of Attitude Surveys for Production Associations and Producers in Traditional Crafts in Kyushu

大淵和憲

九州産業大学伝統みらい研究センター

Obuchi Kazunori

MIRAI Research Center for Traditional Crafts, Kyushu Sangyo University

Key words: traditional craft, associations and producers, cross tabulation analysis

要旨

本研究では、九州7県の産地組合と、福岡・佐賀の産地事業者を対象に質問紙調査を実施し、産地支援・振興に関する問題意識等について検討を行った。

調査結果から、「国の支援」、「産地組合の団結力」、「他産地他品目との連携」および「市場調査実施」等の点で、産地事業者は産地組合の取組・意向に満足していない可能性があることがわかった。産地組合が、産地事業者のニーズに耳を傾けることができる機能を有することが求められている。

また、産地事業者を対象とした調査について、クロス集計結果に基づくカイニ乗検定と残差分析を行った。その結果、新技術・製品開発やインバウンド需要対応への関心が高い産地事業者は、キャッシュレス決済への関心も高く、卸・流通の弱体化を強く意識している産地事業者は、ふるさと納税に対する関心も高い傾向にあることがわかった。また女性従業員の雇用は、他カテゴリーの従業員雇用や労働条件等に対しても影響を与える重要なファクターであることが判明した。

Summary

In this study, the author conducted questionnaire surveys for traditional craft production associations in 7 prefectures in Kyushu and producers in Fukuoka and Saga and examined the awareness of issues related to local production support and promotion.

From the results of the surveys, there is a possibility that producers are not satisfied with the initiatives and intentions of associations about "government support", "coordination of local associations", "cooperation with other localities and other products", "market research", etc. Associations are required to have the ability to listen to the needs of local producers.

Besides, the author conducted chi-square tests and residual analysis based on the cross-tabulation results for surveys of local producers. As a result, it was found that producers with a strong interest in developing new technologies and products, and responding to inbound demand are also more interested in cashless payments, and producers with a strong awareness of the weakening of wholesale and distribution are highly interested in hometown tax. And it turned out that the employment of female employees is the important factor affecting other categories of employments and working conditions.

1. はじめに¹⁾

九州産業大学伝統みらい研究センター（以下、MRTC）では、九州の各産地が抱える問題点を抽出し、マーケティング、ブランディングおよび販売促進等の観点から検討を行う方針の下で、実態を尋ね

る質問紙調査を実施している²⁾。

調査対象として、伝統工芸産地に所在する産地組合や産地事業者がある。経済産業大臣指定伝統的工芸品の製造事業者は産地組合や任意団体等に所属しており、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（以下、伝産法）」に則った公的補助金はこの産地組合等を通じて産地事業者に交付される流れとなっている³⁾。よって、産地組合の果たす役割は重要である。

ところが、MRTCで2018年に九州地区の伝統工芸事業者を対象に実施した質問紙調査では、事業者は産地組合の活動への参加や技術交流の取組に対して、必ずしも積極的・肯定的に受け止めていない状況が判明した。また、この調査データを用いた重回帰分析の結果、産地事業者の利益拡大に向けては「労働力の確保」という問題意識を強く持つことが重要であると指摘した⁴⁾。

以上の研究経緯を経て、九州7県の産地組合や産地事業者に対して、現状の伝統工芸産業支援策に対する受け止めや、後継者育成に向けた雇用就業環境の在り方などについて、さらに詳しく尋ねることにより、実効的な伝統工芸産地支援の方向性を検討することが必要であると考えた。

また、伝統工芸産業を取り巻く外部環境が急速に変化している。例えばキャッシュレス決済は、2019年10月の消費税10%への引き上げと同時に、政府のキャッシュレス・消費者還元事業が実施されるなど、各事業者において対応が急がれている事柄である。このキャッシュレス決済の対応に注力するスタンスを示している有田焼産地の例もあることから⁵⁾、伝統工芸産地における対応状況を把握する必要がある。

また、2008年にわが国で始まったふるさと納税制度は、一般消費者自らが希望する全国の自治体に寄付することができる制度であるが、多くの自治体が寄付者に対して返礼品を提供している⁶⁾。その返礼品向けに伝統工芸品を製造している伝統工芸産地事業者が多く存在するほか、ふるさと納税制度を活用した産地支援に携わるNPO団体も出現している⁷⁾。このふるさと納税制度に対する伝統工芸産地の意識について把握することも重要であると考えた。

2. 本調査の概要

2.1. 本調査の目的

本調査では、九州7県の産地組合と、福岡・佐賀の産地事業者を対象に、それぞれ産地支援・振興に関する受け止めや問題意識等について回答を求めた。この調査を通じて、伝統工芸産地支援の現状に対する各当事者の意識・受け止めの程度の把握測定を目的とした。

また、労働力の確保は後継者育成の源泉であり、技術継承の場では若年者も高齢者も重要な雇用対象である。そこで、産地事業者における従業員雇用の現状や問題意識を併せて尋ねた。また、時事的事象としてキャッシュレス決済やふるさと納税制度についての取組状況・意向についても尋ね、その関連を探ることで十分な情報を得ることができるものと考えた。

2.2. 関連する調査の整理

質問項目の設定等の参考とするため、これまで行われた伝統的工芸品の産地組合や産地事業者を対象とした調査を2つの視点から整理する。

まず1つ目の視点は、全国各地の伝統工芸産地組

合のマネジメントの実態把握や、今後事業展開を図る上での課題の明確化を目的とした調査である。近年行われたものとして、経済産業省・三菱UFJリサーチ&コンサルティングが2016年に実施した「伝統的工芸品関連事業者の自立化に向けた調査」が挙げられる⁸⁾。この調査では「伝統的工芸品産業の成長支援に関するアンケート調査－伝統的工芸品産業の自立化支援－」と題した質問紙が作成され、伝統的工芸品の産地組合・組合員の実態を把握することを主眼に、統計的な課題の抽出を目的とした調査を経て、単純集計やクロス集計を用いた分析が実施されている。また、釜堀（2006）は、全国の陶磁器製造業115社を対象に、アンケート調査結果から単純集計や単相関を用いた分析を通して、企業が抱えている問題の構造を明らかにし、支援の方向性について検証している⁹⁾。しかし、いずれも全国規模の調査であり、九州7県の各産地組合や生産事業者の現状を把握するには限定的な把握に留まらざるを得ない。

2つ目の視点は、産地組合単体を調査範囲として、産地事業者の集積による発展の方向性を探索することを目的とした調査である。このうち、伝統的工芸品産業振興協会が2005年に実施した「伝統的工芸品織物・染色品関連調査」では、久留米絣協同組合の加盟企業や分業事業者、卸商協同組合を対象に、和装品の生産・流通・消費の実態や今後の課題意識について調査分析している¹⁰⁾。また、内山（2014）は佐賀県指定の伝統的地場産品である諸富家具の産地組合に属する31企業を対象に、「企業戦略に関するアンケート調査」を実施し、単純集計やクロス集計（カイ二乗検定）の分析等を通して、早急なブ

ランドイメージ戦略確立の必要性といった発展の方向性を提示している¹¹⁾。いずれの調査においても産地における現状の問題点や将来の課題についての意識を問う質問項目が見られるが、調査対象が単一の産地組合に属する産地事業者に限られている。

なお、キャッシュレス決済およびふるさと納税制度といった時事的事象に関する意識を問うものは先行調査には見受けられず、本調査において初めて実施するものである。

2.3. 本調査の構成

これまでの先行調査事例を踏まえて、本調査における質問紙の作成と調査方法の設計を行った。産地組合と産地事業者とを対象に、以下の要領で質問紙調査（以下それぞれ調査1、調査2とする）を実施した。

2.3.1. 産地組合を対象とした調査1の構成

調査対象は、九州7県における経済産業大臣指定伝統的工芸品の生産に係る35産地組合・団体（福岡県8、佐賀県10、長崎県4、熊本県4、大分県1、宮崎県2、鹿児島県6）であった。

調査は質問紙への直接記入方式で、2019年6月6日から7月17日にかけて、郵送により配布・回収する方法で実施した。

回収された質問紙は18通（回収率51.43%）、有効回答は18件（有効回答回収率51.43%）であった。

質問紙の各質問項目や回答の度数、平均値は付属資料1の通りである。主な質問項目としては、組合・団体事業活動の取組状況について（問7）を13項目、組合・団体事業活動の今後の取組方針について（問8）を15項目、伝統的工芸品への支援策について（問9）を16項目、組合・団体の運営方針や体制の現

表1. 回答者属性一覧（調査1）

属性項目	区分	組合・団体数	割合(%)
分野	織物	4	22.2
	陶磁器	8	44.4
	竹工品	1	5.6
	仏壇／仏具	2	11.1
	その他	3	16.7
所在県	福岡県	3	16.7
	佐賀県	4	22.2
	長崎県	3	16.7
	熊本県	2	11.1
	宮崎県	1	5.6
	鹿児島県	5	27.8
利益状況	黒字	9	50.0
	赤字	7	38.9
	無回答	2	11.1

(n=18) 出所:筆者作成

表2. 回答者属性一覧（調査2）

属性項目	区分	事業者数	割合(%)
品目	小石原焼	7	12.3
	博多織	9	15.8
	博多人形	7	12.3
	久留米餅	4	7.0
	八女福島仏壇	5	8.8
	上野焼	0	0.0
	八女提灯	2	3.5
	伊万里・有田焼	15	26.3
	唐津焼	8	14.0
	所在県	福岡県	33
佐賀県		24	42.1
最近3年間の売上傾向	増加傾向	10	17.5
	横ばい	15	26.3
	減少傾向	22	38.6
	明確な傾向はない	4	7.0
	無回答	6	10.5

(n=57) 出所:筆者作成

況について（問10）を12項目、キャッシュレス決済について（問11）を10項目、ふるさと納税制度について（問12）を5項目設定した。これらの質問項目に対してどのように感じるか（あるいは、あてはまるか）について、「全くそう思わない（全くあてはまらない）」を1、「とてもそう思う（とてもあてはまる）」を5とする5点リッカート尺度で回答を求めた。

2.3.2. 産地事業者を対象とした調査2の構成

調査対象は福岡県と佐賀県における経済産業大臣指定伝統的工芸品の生産に関係する370事業者であった。この内訳は福岡県198事業者（博多織30、久留米餅24、小石原焼44、上野焼13、八女福島仏壇26、博多人形52、八女提灯9）、佐賀県172事業者（伊万里・有田焼109、唐津焼63）であった。

調査は質問紙への直接記入方式で、2019年8月8日から9月19日にかけて、クロネコDM便により配布し、郵送により回収した。回収された質問紙は57通（回収率15.41%）、有効回答は57件（有効回答回収率15.41%）であった。

質問紙の各質問項目や回答の度数、平均値は付属資料2の通りである。主な質問項目としては、最近の経営状況（生産量・総売上・経常利益）の

ほか、現在の経営上の問題点について（問9）を4項目、産地全体の売上減少の原因について（問10）を5項目、伝統的工芸品への支援策について（問11）を14項目、産地全体で今後注力すべき取組について（問12）を7項目、雇用就業環境に関する課題について（問13）を7項目、高齢従業員の雇用について（問14-1）を7項目、若年者採用の際の課題について（問15-1）を10項目、産地組合・団体の運営について（問16）を10項目、キャッシュレス決済について（問17-1）を12項目、ふるさと納税制度について（問18-1）を9項目設定した。これらの質問項目に対してどのように感じるか（あるいは、あてはまるか）について、「全くそう思わない（全くあてはまらない）」を1、「とてもそう思う（とてもあてはまる）」を5とする5点リッカート尺度で回答を求めた。

3. 本調査の結果と考察

3.1. 回答者の属性

調査1の回答組合・団体の製造分野や所在県、利益状況の内訳を表1に、そして調査2の回答事業者の製造品目、所在県、最近3年間の売上傾向の内訳を表2にそれぞれ示した。なお、割合の

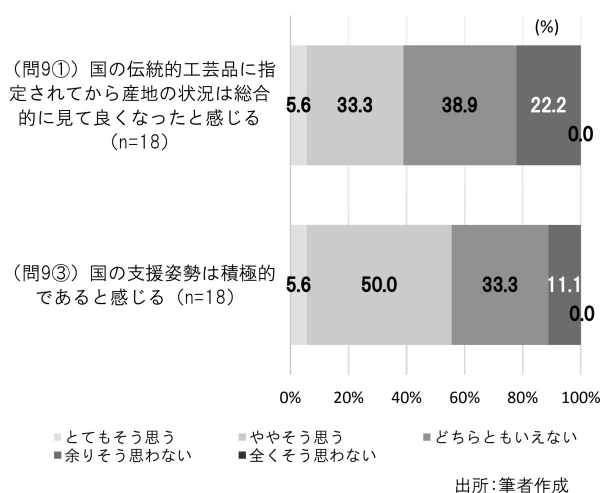


図1. 「国の支援に関する2質問」回答内訳 (調査1)

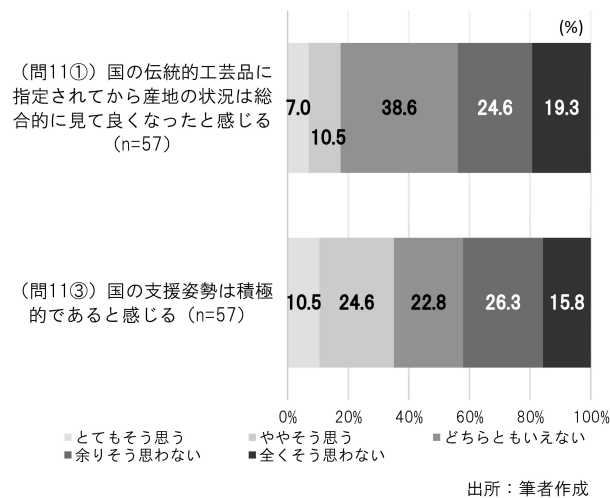


図2. 「国の支援に関する2質問」回答内訳 (調査2)

百分率は小数第二位を四捨五入している。

調査1における製造分野を見ると、陶磁器が4割余りを占めた。所在県は、鹿児島県が5組合、続いて佐賀県が4組合と続いていた。利益状況は、黒字が9組合であるのに対し、赤字が7組合であった。

調査2における製造品目を見ると、伊万里・有田焼が26.3%、博多織が15.8%、唐津焼が14.0%と続いた。所在県は事業所所在地による区分と伝統的工芸品指定品目による区分とがあるが、本調査では前者の区分で算出した。例えば、佐賀県内に事業所を構える博多織の事業者を佐賀県所在と数えた。最近3年間の売上傾向については、減少傾向が22事業者と最も多く、有効回答における割合は43.1%に上った。

3.2. 質問紙調査結果の比較と考察

まず、産地組合と産地事業者との間で回答の傾向が異なる質問項目に着目する。

なお、2調査の結果について、回答比率の比較や統計的分析を実施するにあたっては、当初設けた5分法の選択肢が細分化されすぎており、分析上支障が生じた。このため、以下の要領で選択肢を3分法に統合したデータを使用した箇所がある。具体的には、「全くあてはまらない(全くそ

う思わない)」と「余りあてはまらない(余りそう思わない)」とを再集計し「あてはまらない(そう思わない)」とした。また同様に、「ややあてはまる(ややそう思う)」と「とてもあてはまる(とてもそう思う)」とを再集計し「あてはまる(そう思う)」とした。また、帯グラフの百分率は小数第二位を四捨五入している。

3.2.1. 「国の支援」に対する意識差

2調査ともに「国の支援に対する意識」を尋ねている質問項目が2つあった。これらについて比較を試みた(図1、図2)。

特に「国指定の伝統的工芸品に指定されてから産地の状況は総合的に見て良くなったと感じる(調査1の問9①、調査2の問11①)」という質問では、産地組合では「そう思う」が38.9%を占めたのに対し、産地事業者の「そう思う」は17.5%に留まった。また、「国の支援姿勢は積極的であると感じる(調査1の問9③、調査2の問11③)」という質問では、産地組合の「そう思う」は55.6%に上ったが、産地事業者は35.1%に留まった。

いずれの項目においても、国による支援を肯定的に受け止めている産地組合の割合が高いのに対し、産地事業者側は「そう思わない」と感じてい

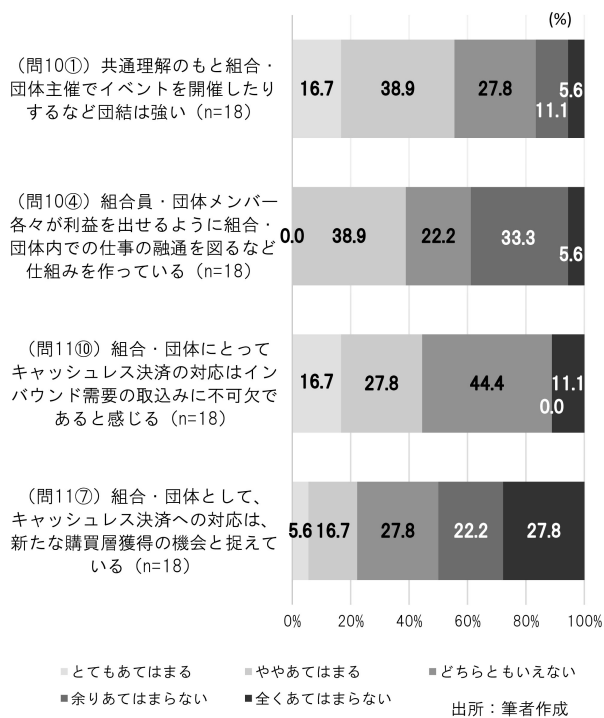


図3. 「産地組合の団結力やキャッシュレス決済に関する4質問」
回答内訳 (調査1)

る割合の方が高い。国からの支援の受け止めに差が生じている可能性があることがわかる。

3.2.2. 「産地組合の団結力」に対する意識差

次に、2調査間で質問の文言に若干の差異があるが、ほぼ同趣旨である質問項目に着目した。最初に、「産地組合の団結力」に関する質問を比較した(図3、図4)。

調査1の「共通理解のもと組合・団体主催でイベントを開催したりするなど団結は強い(問10①)」という質問に対して「あてはまる」と回答した産地組合は55.6%に上っているのに対し、調査2の「組合員・団体メンバー間の団結は強いと感じる(問16①)」という質問に「そう思う」と回答した産地事業者は31.6%(有効回答割合で33.3%)に留まった。

また、調査1の「組合員・団体メンバー各々が利益を出せるように組合・団体内での仕事の融通を図るなど仕組みを作っている(問10④)」という問いに「あてはまる」と回答した産地組合が

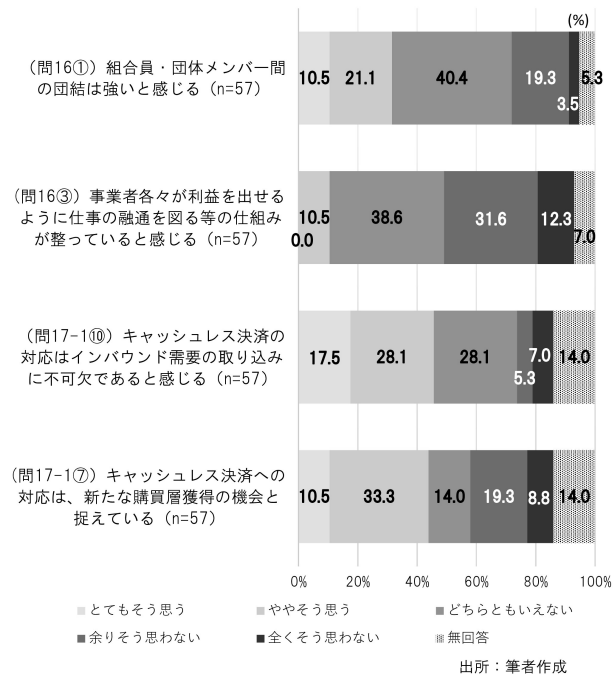


図4. 「産地組合の団結力やキャッシュレス決済に関する4質問」
回答内訳 (調査2)

38.9%だったのに対し、調査2の「事業者各々が利益を出せるように仕事の融通を図る等の仕組みが整っていると感じる(問16③)」という問いに「そう思う」と回答した産地事業者は10.5%(有効回答割合で11.3%)と割合が低い。

以上から、「産地組合の団結力」に関する質問において、産地組合による肯定的な受け止めの割合よりも、産地事業者による肯定的な受け止めの割合が低い可能性がある。

3.2.3. 「キャッシュレス決済対応」に対する意識差

続いて、「キャッシュレス決済への対応姿勢」に関する質問に着目した(図3、図4)。

調査1の質問「組合・団体にとってキャッシュレス決済の対応はインバウンド需要の取込みに不可欠であると感じる(問11⑩)」に対して「あてはまる」という産地組合の回答は44.5%に上った。一方で、調査2の質問「キャッシュレス決済の対応はインバウンド需要の取込みに不可欠で

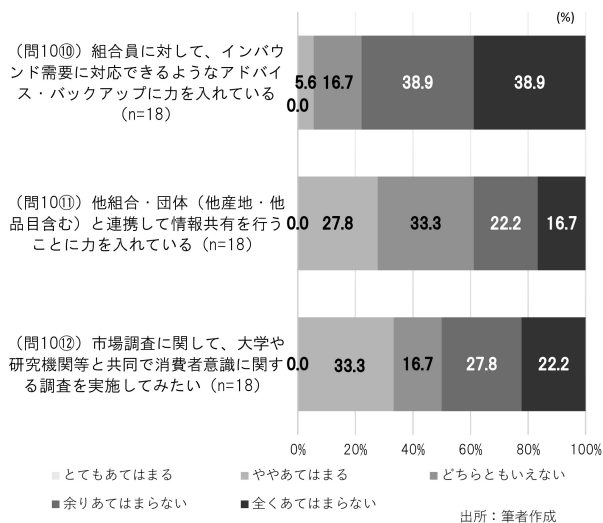


図5. 「インバウンド・他産地他品目連携・市場調査に関する3質問」回答内訳（調査1）

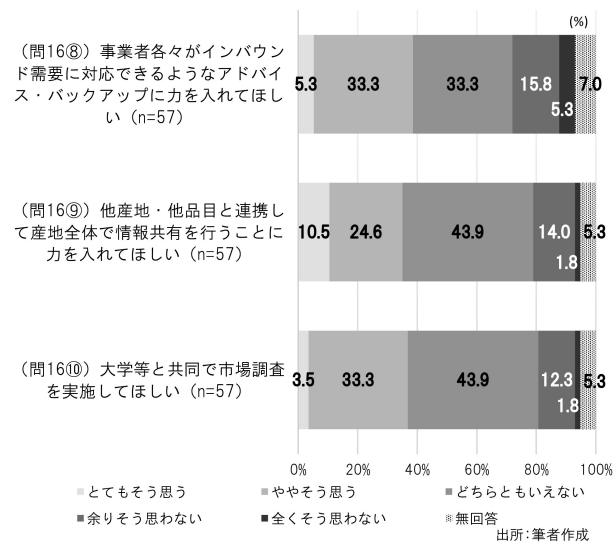


図6. 「インバウンド・他産地他品目連携・市場調査に関する3質問」回答内訳（調査2）

あると感じる（問 17-1 ⑩）」に対する「そう思う」という産地事業者の回答は 45.6%（有効回答割合で 53.1%）であり、調査 1 の「あてはまる」の割合数値を上回っていた。

また、調査 1 の「組合・団体として、キャッシュレス決済への対応は、新たな購買層獲得の機会と捉えている（問 11 ⑦）」という質問に対する「あてはまる」という産地組合の回答が 22.3% に留まったのに対し、調査 2 の「キャッシュレス決済への対応は、新たな購買層獲得の機会と捉えている（問 17-1 ⑦）」という質問に「そう思う」と回答した産地事業者は 43.8%（有効回答割合で 51.0%）と産地組合の割合数値を大きく上回っていた。

以上から、産地事業者のキャッシュレス決済対応への関心度が、産地組合の関心度より高かった可能性がある。

3. 2. 4. 「インバウンド需要」、「他産地他品目連携」および「市場調査実施」に対する意識差

さらに、「インバウンド需要の高まり」、「他産地他品目との連携」および「市場調査実施」に関する質問項目に着目した。

調査 1 では、各項目に対する産地組合の取り組み推進意向について尋ねたのに対し、調査 2 では、

各項目に取り組む産地組合への事業者側の期待度について尋ねている（図 5、図 6）。

このうち、インバウンド需要に関して、調査 1 の「組合員に対して、インバウンド需要に対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れている（問 10 ⑩）」という質問に「あてはまる」と回答した産地組合が 5.6% に留まっているのに対し、調査 2 の「事業者各々がインバウンド需要に対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしい（問 16 ⑧）」という質問に「そう思う」と答えた産地事業者は 38.6%（有効回答割合で 41.5%）に上っていた。

また、他産地他品目との連携について、調査 1 の「他組合・団体（他産地・他品目含む）と連携して情報共有を行うことに力を入れている（問 10 ⑪）」という質問に「あてはまる」と回答した産地組合が 27.8% に留まっている一方で、調査 2 の「他産地・他品目と連携して産地全体で情報共有を行うことに力を入れてほしい（問 16 ⑨）」という質問に「そう思う」と回答した産地事業者が 35.1%（有効回答割合で 37.0%）に上った。

そして、市場調査の実施という項目では、調査 1 の「市場調査に関して、大学や研究機関等と

共同で消費者意識に関する調査を実施してみたい(問 10 ⑫)」という質問に「あてはまる」と回答した産地組合が 33.3% であったのに対し、調査 2 の「大学等と共同で市場調査を実施してほしい(問 16 ⑩)」という質問に「そう思う」と回答した産地事業者が 36.8%(有効回答割合で 38.9%)となっていた。

以上から、産地組合によるインバウンド需要に対する援助への注力度や、他産地他品目との情報共有への注力度、さらに市場調査実施の意向度に比べて、各々の取組に対して産地事業者側が抱く期待度の方が高くなっていることがわかる。つまり、これら 3 つの事柄において、産地事業者側のニーズがより高い可能性がある。

3.3. クロス集計結果の分析(カイ二乗検定と残差分析)の結果と考察

3.3.1. 統計的検定手法の確認

調査 2 において、産地事業者の意識に関するクロス集計表から、設問同士の関係が統計的に有意であるかどうかを分析するため、カイ二乗検定(L × M 分割表の検定)を用いた。クロス集計では、全体としての関連性(独立性)が評価できる。さらに、残差分析を用いるとクロス集計の個々の欄ごとに、統計的に独立な場合の回答割合と、実際の回答割合の差に基づいて特異性を検定することができる。調整済残差は平均 0、分散(標準偏差)1 の正規分布に近似的に従うことが知られている。一般的に絶対値が 2 以上のものは、特徴的な箇所であるとされている¹²⁾。

クロス集計の結果と、その結果に基づくカイ二乗検定および残差分析については、有意と認めら

れたものについて計測結果を提示し考察した。有意と認められたものは、「新技術・製品開発」、「インバウンド需要対応」、「キャッシュレス決済」、「ふるさと納税制度」および「従業員雇用」に関する項目のクロス集計であった。いずれもクロス集計表の自由度が 4 となり、カイ二乗値が 5% 水準の基準値 9.48773 よりも大きい値を示した。

クロス集計時には選択肢の統合を実施したが、各セルの内、期待度数が 5 未満のものや、最小期待度数が 1 未満のセルが存在した。このため、Fisher の正確確率検定を実施して、正確な p 値を求めた^{13) 14)}。

また、L × M 分割表における 2 変数の相関の強さを表すクラメールの連関係数(Cramer's V)も参照した。この係数は 0 から 1 までの値をとり、1 に近いほど 2 つの質的変数間の連関が強いと判断される。サンプルサイズに左右されない、標準化された効果の大きさを示す指標で、効果の大きさは、小が 0.1、中が 0.3、大が 0.5 という水準が目安とされている^{15) 16)}。

なお、統計解析に用いたソフトウェアは IBM SPSS Version 24 (IBM Corp., Armonk, NY, USA) で、Fisher の正確確率検定は R Version 3.6.0 を用いた(実行コマンドと出力については付録 1 を参照)。

3.3.2. 「新技術・製品開発」と「キャッシュレス決済」に関するクロス集計結果の分析(分析 1、2)

表 3 は「産地全体は今後新技術・製品開発に力を入れるべきである(問 12 ④)」と「顧客はキャッシュレス決済を望んでいると感じる(問 17-1 ⑪)」の回答人数を集計したものである。「新技術・製

表3. 問12④と問17-1⑪とのクロス集計結果<分析1>

		(問17-1⑪)顧客はキャッシュレス決済を望んでいると感じる			
		あてはまらない	どちらともいえない	あてはまる	行和
$\chi^2(4)=29.351, p=.000$		Fisherの正確確率検定 $p=3.713 \times 10^{-5}$			
あてはまらない	観測度数	4	0	0	4
	期待度数	0.8	1.5	1.8	4.0
	調整済残差	4.3485	-1.6181	-1.8423	
(問12④)産地全体は今後新技術・製品開発に力を入れるべきである	観測度数	2	10	2	14
	期待度数	2.6	5.3	6.1	14.0
	調整済残差	-0.5085	3.1157	-2.6405	
あてはまる	観測度数	3	8	19	30
	期待度数	5.6	11.3	13.1	30.0
	調整済残差	-2.0051	-2.0015	3.5309	
列和	観測度数	9	18	21	48
	%	18.8	37.5	43.8	100.0

Cramer's V = .553 出所:筆者作成

表4. 問12④と問17-1⑫とのクロス集計結果<分析2>

		(問17-1⑫)キャッシュレス導入によるメリットを感じられない			
		あてはまらない	どちらともいえない	あてはまる	行和
$\chi^2(4)=17.714, p=.001$		Fisherの正確確率検定 $p=.0027$			
あてはまらない	観測度数	0	0	4	4
	期待度数	1.5	1.5	1.0	4.0
	調整済残差	-1.6181	-1.6181	3.6181	
(問12④)産地全体は今後新技術・製品開発に力を入れるべきである	観測度数	3	6	5	14
	期待度数	5.3	5.3	3.5	14.0
	調整済残差	-1.4759	0.4920	1.1000	
あてはまる	観測度数	15	12	3	30
	期待度数	11.3	11.3	7.5	30.0
	調整済残差	2.3094	0.4619	-3.0984	
列和	観測度数	18	18	12	48
	%	37.5	37.5	25.0	100.0

Cramer's V = .430 出所:筆者作成

品開発に力を入れるべきであると感じている回答者とそうでない回答者とで、顧客がキャッシュレス決済を望んでいると感じている度合いが異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは1%水準で有意となった ($\chi^2(4) = 29.351, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も1%水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は0.553であった。

調整済残差に着目すると、問12④と問17-1⑪のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は4.3485、いずれも「どちらともいえない」は3.1157、いずれも「あてはまる」は3.5309であった。一方で、問12④が「あてはまる」とした上で問17-1⑪「あてはまらない」の調整済残差は-2.0051、問17-1⑪「どちらともいえない」は-2.0015となり、問12④が「どちらともいえない」で問17-1⑪が「あてはまる」の調整済残差は-2.6405であった。

分析結果から、新技術・製品開発に力を入れるべきであると考える産地事業者は、顧客がキャッシュレス決済を望んでいると感じている傾向にあることがわかった。

表4は「産地全体は今後新技術・製品開発に力を入れるべきである(問12④)」と「キャッシュレス導入によるメリットを感じられない(問17-1⑫)」の回答人数を集計したものである。「新

技術・製品開発に力を入れるべきであると感じている回答者とそうでない回答者とで、キャッシュレス導入によるメリットを感じている度合いが異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは1%水準で有意となった ($\chi^2(4) = 17.714, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も1%水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は0.430であった。

調整済残差に着目すると、問12④が「あてはまる」で問17-1⑫が「あてはまらない」の調整済残差は2.3094、「あてはまる」は-3.0984であった。一方で、問12④が「あてはまらない」で問17-1⑫「あてはまる」の調整済残差は3.6181であった。

分析結果から、新技術・製品開発に力を入れるべきであると考える産地事業者は、キャッシュレス導入によるメリットを感じている傾向にあることがわかった。

以上から、新技術・製品開発への意識が高い産地事業者では、キャッシュレス決済対応への関心が高いことがわかった。

3.3.3. 「インバウンド需要対応」と「キャッシュレス決済」に関するクロス集計結果の分析(分析3、4)

表5は「事業者各々がインバウンド需要に対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしい(問16⑧)」と「キャッシュレス決

表 5. 問 16 ⑧と問 17-1 ⑩とのクロス集計結果<分析 3>

		(問17-1⑩) キャッシュレス決済の対応はインバウンド需要の 取り込みに不可欠であると感じる				
		あてはま らない	どちらとも いえない	あてはまる	行和	
		観測度数	5	4	2	11
		期待度数	1.4	3.7	6.0	11.0
		調整済残差	3.7642	0.2428	-2.7282	
(問16⑧) 事業者各々 がインバウン ド需要に対 応できるよ うなアドバ イス・バック アップに力 を入れてほ しい	あてはま らない	観測度数	0	8	9	17
		期待度数	2.1	5.7	9.2	17.0
		調整済残差	-1.9392	1.4938	-0.1262	
	どちらとも いえない	観測度数	1	4	15	20
		期待度数	2.5	6.7	10.8	20.0
		調整済残差	-1.3279	-1.6562	2.4483	
	あてはまる	観測度数	6	16	26	48
		期待度数	2.5	6.7	10.8	20.0
		調整済残差	-1.3279	-1.6562	2.4483	
列和		観測度数	6	16	26	48
		%	12.5	33.3	54.2	100.0

$\chi^2(4)=18.877, p=.001$
Fisherの正確確率検定 $p=.0016$
Cramer's V=.443
出所:筆者作成

表 6. 問 16 ⑧と問 17-1 ⑪とのクロス集計結果<分析 4>

		(問17-1⑪)顧客はキャッシュレス決済を 望んでいると感じる				
		あてはま らない	どちらとも いえない	あてはまる	行和	
		観測度数	6	4	1	11
		期待度数	1.8	4.4	4.8	11.0
		調整済残差	3.8395	-0.2487	-2.6393	
(問16⑧) 事業者各々 がインバウン ド需要に対 応できるよ うなアドバ イス・バック アップに力 を入れてほ しい	あてはま らない	観測度数	1	7	9	17
		期待度数	2.8	6.7	7.4	17.0
		調整済残差	-1.4846	0.1671	0.9506	
	どちらとも いえない	観測度数	1	8	11	20
		期待度数	3.3	7.9	8.8	20.0
		調整済残差	-1.8330	0.0499	1.3279	
	あてはまる	観測度数	8	19	21	48
		期待度数	3.3	7.9	8.8	20.0
		調整済残差	-1.8330	0.0499	1.3279	
列和		観測度数	8	19	21	48
		%	16.7	39.6	43.8	100.0

$\chi^2(4)=16.257, p=.003$
Fisherの正確確率検定 $p=.0061$
Cramer's V=.412
出所:筆者作成

済の対応はインバウンド需要の取り込みに不可欠であると感じる(問 17-1 ⑩)」の回答人数を集計したものである。「産地組合に対してインバウンド需要に対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしいと感じている回答者とそうでない回答者とで、キャッシュレス決済がインバウンド需要の取り込みに不可欠であると感じている度合いが異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは 1% 水準で有意となった ($\chi^2(4) = 18.877, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も 1% 水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は 0.443 であった。

調整済残差に着目すると、問 16 ⑧と問 17-1 ⑩のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は 3.7642、いずれも「あてはまる」は 2.4483 であった。一方で、問 16 ⑧が「あてはまらない」で問 17-1 ⑩「あてはまる」の調整済残差は -2.7282 であった。

分析結果から、産地組合に対して事業者各々がインバウンドに対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしいと考える産地事業者は、インバウンド需要の取り込みにキャッシュレス決済対応が不可欠であると考えている傾向にあることがわかった。訪日外国人が利用する円滑な代金決済手段としてのキャッシュレス決済を重視している意識がうかがえる。

表 6 は「事業者各々がインバウンド需要に対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしい(問 16 ⑧)」と「顧客はキャッシュレス決済を望んでいると感じる(問 17-1 ⑪)」の回答人数を集計したものである。「産地組合に対してインバウンド需要に対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしいと感じている回答者とそうでない回答者とで、顧客がキャッシュレス決済を望んでいる度合いが異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは 1% 水準で有意となった ($\chi^2(4) = 16.257, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も 1% 水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は 0.412 であった。

調整済残差に着目すると、問 16 ⑧と問 17-1 ⑪のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は 3.8395、問 17-1 ⑪で「あてはまる」の調整済残差は -2.6393 であった。

分析結果から、産地組合に対して事業者各々がインバウンドに対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしいと考えていない産地事業者は、顧客がキャッシュレス決済を望んでいると感じていない傾向にあることがわかった。

以上から、インバウンド需要への意識が高い産地事業者では、キャッシュレス決済対応への関心が高いことがわかった。

表7. 問10④と問18-1①とのクロス集計結果<分析5>

		(問18-1①)ふるさと納税制度の返礼品提供参加に関する情報に興味がある				
		あてはまらない	どちらともいえない	あてはまる	行和	
χ ² (4)=16.184, p=.003		Fisherの正確確率検定 p=.0039				
(問10④)産地全体の売上が減少しているのは、卸・流通の機能が弱体化しているためだと考える	あてはまらない	観測度数	6	1	0	7
		期待度数	1.9	2.7	2.3	7.0
		調整済残差	3.7188	-1.4545	-2.0142	
	どちらともいえない	観測度数	3	5	2	10
		期待度数	2.7	3.9	3.3	10.0
		調整済残差	0.2015	0.7790	-0.9976	
	あてはまる	観測度数	5	14	15	34
		期待度数	9.3	13.3	11.3	34.0
		調整済残差	-2.8844	0.4056	2.3105	
	列和	観測度数	14	20	17	51
	%	27.5	39.2	33.3	100.0	

Cramer's V=.398 出所:筆者作成

表8. 問10④と問18-1③とのクロス集計結果<分析6>

		(問18-1③)ふるさと納税制度返礼品提供参加に関し国や自治体のアドバイス・バックアップに期待している				
		あてはまらない	どちらともいえない	あてはまる	行和	
χ ² (4)=17.267, p=.002		Fisherの正確確率検定 p=.0011				
(問10④)産地全体の売上が減少しているのは、卸・流通の機能が弱体化しているためだと考える	あてはまらない	観測度数	5	1	1	7
		期待度数	1.6	2.6	2.7	7.0
		調整済残差	3.2165	-1.3532	-1.4545	
	どちらともいえない	観測度数	4	4	1	9
		期待度数	2.1	3.4	3.5	9.0
		調整済残差	1.6300	0.4916	-1.9030	
	あてはまる	観測度数	3	14	18	35
		期待度数	8.2	13.0	13.7	35.0
		調整済残差	-3.7246	0.5997	2.6421	
	列和	観測度数	12	19	20	51
	%	23.5	37.3	39.2	100.0	

Cramer's V=.411 出所:筆者作成

3.3.4. 「卸・流通の機能弱体化」と「ふるさと納税制度」に関するクロス集計結果の分析(分析5、6)

表7は「産地全体の売上が減少しているのは、卸・流通の機能が弱体化しているためだと考える(問10④)」と「ふるさと納税制度の返礼品提供参加に関する情報に興味がある(問18-1①)」の回答人数を集計したものである。「売上減少の理由を卸・流通の機能が弱体化しているためだと感じている回答者とそうでない回答者とで、ふるさと納税の返礼品提供参加に関する情報に興味を感じている割合が異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは1%水準で有意となった(χ²(4)=16.184, p<.01)。フィッシャーの正確確率検定も1%水準で有意となり(p<.01)、クラメールの連関係数は0.398であった。

調整済残差に着目すると、問10④と問18-1①のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は3.7188、いずれも「あてはまる」は2.3105であった。一方で、問10④が「あてはまらない」で問18-1①「あてはまる」の調整済残差は-2.0142、問10④が「あてはまる」で問18-1①「あてはまらない」は-2.8844であった。

分析結果から、産地全体の売上減少の原因は卸・流通機能の弱体化によるものだと考えている産地事業者は、ふるさと納税制度の返礼品提供参加に

関する情報に興味を持っている傾向があることがわかった。

表8は「産地全体の売上が減少しているのは、卸・流通の機能が弱体化しているためだと考える(問10④)」と「ふるさと納税制度の返礼品提供参加に関して、国や自治体のアドバイス・バックアップに期待している(問18-1③)」の回答人数を集計したものである。「売り上げ減少の理由を卸・流通の機能が弱体化しているためだと感じている回答者とそうでない回答者とで、ふるさと納税の返礼品提供参加に関して国や自治体のアドバイス・バックアップに期待をしている割合が異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは1%水準で有意となった(χ²(4)=17.267, p<.01)。フィッシャーの正確確率検定も1%水準で有意となり(p<.01)、クラメールの連関係数は0.411であった。

調整済残差に着目すると、問10④と問18-1③のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は3.2165、いずれも「あてはまる」は2.6421であった。一方で、問10④が「あてはまる」で問18-1③「あてはまらない」の調整済残差は-3.7246であった。

分析結果から、産地全体の売上減少の原因は卸・流通機能の弱体化によるものだと考えている産地事業者は、ふるさと納税制度の返礼品提供参加に関して国や自治体のアドバイスやバックアップに

表 9. 問 13 ②と問 13 ③とのクロス集計結果<分析 7>

		(問13③) 非正規従業員の確保・定着は不可欠である				
		あてはまらない	どちらとも いえない	あてはまる	行和	
$\chi^2(4)=24.823, p=.000$ Fisherの正確確率検定 $p=.0006$		観測度数	5	2	0	7
あてはま らない	期待度数	1.0	4.0	1.9	7.0	
	調整済残差	4.5195	-1.6538	-1.7588		
	観測度数	1	12	2	15	
(問13②) 女性従業員 の確保・定 着は不可欠 である	期待度数	2.2	8.6	4.2	15.0	
	調整済残差	-1.0453	2.0822	-1.4697		
	観測度数	2	17	13	32	
あてはまる	期待度数	4.7	18.4	8.9	32.0	
	調整済残差	-2.1367	-0.7675	2.5421		
	観測度数	8	31	15	54	
列和	%	14.8	57.4	27.8	100.0	

Cramer's V=.479
出所:筆者作成

表 10. 問 13 ②と問 13 ④とのクロス集計結果<分析 8>

		(問13④) 高齢従業員の確保・定着は不可欠である				
		あてはま らない	どちらとも いえない	あてはまる	行和	
$\chi^2(4)=17.388, p=.002$ Fisherの正確確率検定 $p=.0053$		観測度数	5	2	0	7
あてはま らない	期待度数	1.3	3.2	2.5	7.0	
	調整済残差	3.8628	-1.0081	-2.0895		
	観測度数	2	9	4	15	
(問13②) 女性従業員 の確保・定 着は不可欠 である	期待度数	2.8	6.9	5.3	15.0	
	調整済残差	-0.6083	1.2525	-0.8129		
	観測度数	3	14	15	32	
あてはまる	期待度数	5.9	14.8	11.3	32.0	
	調整済残差	-2.0861	-0.4526	2.1695		
	観測度数	10	25	19	54	
列和	%	18.5	46.3	35.2	100.0	

Cramer's V=.401
出所:筆者作成

期待をしている傾向にあることがわかった。

以上から、卸・流通機能の弱体化に対する意識が高い産地事業者では、ふるさと納税への関心が高いことがわかった。既存の販売ルートとは異なる新たな販売ルートとして、ふるさと納税返礼品にビジネスチャンスを求めている姿勢がうかがえる。

3.3.5. 「雇用・就業環境を巡る課題」に関するクロス集計結果の分析(分析 7、8、9、10 および 11)

表 9 は「女性従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ②)」と「非正規従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ③)」の回答人数を集計したものである。「女性従業員の確保・定着は不可欠であると感じている回答者とそうでない回答者とで、非正規従業員の確保・定着は不可欠であると感じている割合が異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは 1% 水準で有意となった ($\chi^2(4) = 24.823, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も 1% 水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は 0.479 であった。

調整済残差に着目すると、問 13 ②と問 13 ③のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は 4.5195、いずれも「どちらともいえない」は 2.0822、いずれも「あてはまる」は 2.5421 であった。一方で、問 13 ②が「あてはまる」で問 13 ③「あてはまらない」の調整済残差は -2.1367 であった。

分析結果から、女性従業員の確保・定着は不可欠であると考えている産地事業者は、非正規従業員の確保・定着も不可欠であると考えている傾向にあることがわかった。

表 10 は「女性従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ②)」と「高齢従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ④)」の回答人数を集計したものである。「女性従業員の確保・定着は不可欠であると感じている回答者とそうでない回答者とで、高齢従業員の確保・定着は不可欠であると感じている割合が異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは 1% 水準で有意となった ($\chi^2(4) = 17.388, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も 1% 水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は 0.401 であった。

調整済残差に着目すると、問 13 ②と問 13 ④のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は 3.8628、いずれも「あてはまる」は 2.1695 であった。一方で、問 13 ②が「あてはまる」で問 13 ④「あてはまらない」の調整済残差は -2.0861、問 13 ②が「あてはまらない」で問 13 ④「あてはまる」が -2.0895 であった。

分析結果から、女性従業員の確保・定着は不可欠であると考えている産地事業者は、高齢従業員の確保・定着も不可欠であると考えている傾向にあることがわかった。

表 11. 問 13 ②と問 13 ⑥とのクロス集計結果<分析 9>

		(問13⑥)労働条件(賃金、労働時間)改善は不可欠である			
		あてはまらない	どちらともいえない	あてはまる	行和
$\chi^2(4)=31.108, p=.000$		Fisherの正確確率検定 $p=5.976 \times 10^{-5}$			
あてはまらない	観測度数	4	2	1	7
	期待度数	0.6	2.9	3.5	7.0
	調整済残差	4.6848	-0.7024	-2.0257	
(問13②)女性従業員の確保・定着は不可欠である	観測度数	0	11	4	15
	期待度数	1.4	6.1	7.5	15.0
	調整済残差	-1.4558	3.0230	-2.1268	
あてはまる	観測度数	1	9	22	32
	期待度数	3.0	13.0	16.0	32.0
	調整済残差	-1.8756	-2.2755	3.3235	
列和	観測度数	5	22	27	54
	%	9.3	40.7	50.0	100.0

Cramer's V=.537 出所:筆者作成

表 11 は「女性従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ②)」と「労働条件(賃金、労働時間)改善は不可欠である(問 13 ⑥)」の回答人数を集計したものである。「女性従業員の確保・定着は不可欠であると感じている回答者とそうでない回答者とで、労働条件改善は不可欠であると感じている度合いが異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは 1% 水準で有意となった ($\chi^2(4) = 31.108, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も 1% 水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は 0.537 であった。

調整済残差に着目すると、問 13 ②と問 13 ⑥のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は 4.6848、いずれも「どちらともいえない」は 3.0230、いずれも「あてはまる」は 3.3235 であった。一方で、問 13 ②が「あてはまる」で問 13 ⑥「どちらともいえない」の調整済残差は -2.2755、問 13 ②が「どちらともいえない」で問 13 ⑥「あてはまる」が -2.1268、問 13 ②が「あてはまらない」で問 13 ⑥「あてはまる」が -2.0257 であった。

分析結果から、女性従業員の確保・定着は不可欠であると考えている産地事業者は、賃金や労働時間等の労働条件の改善も不可欠であると捉えている傾向にあることがわかった。

表 12. 問 13 ②と問 13 ⑦とのクロス集計結果<分析 10>

		(問13⑦)労働環境(福利厚生)改善は不可欠である			
		あてはまらない	どちらともいえない	あてはまる	行和
$\chi^2(4)=30.118, p=.000$		Fisherの正確確率検定 $p=8.746 \times 10^{-5}$			
あてはまらない	観測度数	4	2	1	7
	期待度数	0.6	2.6	3.8	7.0
	調整済残差	4.6848	-0.4972	-2.2419	
(問13②)女性従業員の確保・定着は不可欠である	観測度数	0	10	5	15
	期待度数	1.4	5.6	8.1	15.0
	調整済残差	-1.4558	2.7962	-1.8618	
あてはまる	観測度数	1	8	23	32
	期待度数	3.0	11.9	17.2	32.0
	調整済残差	-1.8756	-2.2091	3.2298	
列和	観測度数	5	20	29	54
	%	9.3	37.0	53.7	100.0

Cramer's V=.528 出所:筆者作成

表 12 は「女性従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ②)」と「労働環境(福利厚生)改善は不可欠である(問 13 ⑦)」の回答人数を集計したものである。「女性従業員の確保・定着は不可欠であると感じている回答者とそうでない回答者とで、労働環境の改善は不可欠であると感じている度合いが異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは 1% 水準で有意となった ($\chi^2(4) = 30.118, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も 1% 水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は 0.528 であった。

調整済残差に着目すると、問 13 ②と問 13 ⑦のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は 4.6848、いずれも「どちらともいえない」は 2.7962、いずれも「あてはまる」は 3.2298 であった。一方で、問 13 ②が「あてはまる」で問 13 ⑦「どちらともいえない」の調整済残差は -2.2091、問 13 ②が「あてはまらない」で問 13 ⑦「あてはまる」が -2.2419 であった。

分析結果から、女性従業員の確保・定着は不可欠であると考えている産地事業者は、福利厚生等の労働環境の改善も不可欠であると捉えている傾向にあることがわかった。

表 13 は「非正規従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ③)」と「高齢従業員の確保・定着は不可欠である(問 13 ④)」の回答人数を集

表 13. 問 13 ③と問 13 ④とのクロス集計結果<分析 11 >

		(問13④) 高齢従業員の確保・定着は不可欠である			
		あてはまらない	どちらとも いえない	あてはまる	行和
あてはまらない	観測度数	7	0	1	8
	期待度数	1.5	3.7	2.8	8.0
	調整済残差	5.4421	-2.8453	-1.4558	
(問13③) 非正規従業 員の確保・ 定着は不可 欠である	観測度数	3	19	9	31
	期待度数	5.7	14.4	10.9	31.0
	調整済残差	-1.9417	2.5654	-1.0992	
あてはまる	観測度数	0	6	9	15
	期待度数	2.8	6.9	5.3	15.0
	調整済残差	-2.1726	-0.5755	2.3681	
列和	観測度数	10	25	19	54
	%	18.5	46.3	35.2	100.0

$\chi^2(4)=34.109, p=.000$
Fisherの正確確率検定 $p=7.184 \times 10^{-6}$
Cramer's V = .562
出所:筆者作成

計したものである。「非正規従業員の確保・定着は不可欠であると感じている回答者とそうでない回答者とで、高齢従業員の確保・定着は不可欠であると感じている割合が異なる」という仮説の検証を目的にカイ二乗検定を行ったところ、回答人数の偏りは1%水準で有意となった ($\chi^2(4) = 34.109, p < .01$)。フィッシャーの正確確率検定も1%水準で有意となり ($p < .01$)、クラメールの連関係数は0.562であった。

調整済残差に着目すると、問13③と問13④のいずれも「あてはまらない」の調整済残差は5.4421、いずれも「どちらともいえない」は2.5654、いずれも「あてはまる」は2.3681であった。一方で、問13③が「あてはまる」で問13④「あてはまらない」の調整済残差は-2.1726、問13③が「あてはまらない」で問13④「どちらともいえない」が-2.8453であった。

分析結果から、非正規従業員の確保・定着は不可欠であると考えている産地事業者は、高齢従業員の確保・定着も不可欠であると捉えている傾向にあることがわかった。

以上から、伝統工芸産業における労働者を巡る様々な課題がある中、女性従業員の雇用確保について意識が高い産地事業者においては、非正規雇用や高齢従業員の雇用についても重視しているほか、労働条件・環境の向上についても高い意識を

もっていることがわかった。

4. まとめ

4.1. 産地組合と産地事業者との間に存在する意識差について

まず、産地組合の現在の取組や今後の方針と、産地事業者が期待する産地組合の取組や方針との間には、意識的なギャップが存在する可能性があることがわかった。

特に「国の支援」に関しては、産地事業者は、産地組合が感じているほどには有効なものと受け止めていない可能性がある。産地事業者にとって有効さをより実感できる支援のあり方・枠組みが今後求められる。

また、「産地組合の団結力」に関しては、産地組合が思っているほどその求心力が強くない可能性がある。産地組合が果たす役割として、最新の時事的情勢も含めた伝統工芸品を取り巻く様々な情報を把握するとともに、産地生産者全体に広く情報共有を図ることが求められている。

さらに、「キャッシュレス決済対応」や「インバウンド対応」、「他産地他品目との連携」および「市場調査実施」に関しては、産地事業者は産地組合の取組・意向の現況には満足していない可能性がある。産地組合が、産地事業者のニーズや要望に広く耳を傾けることができる機能を有することが求められている。

4.2. 産地事業者が持つ問題意識について

産地事業者を対象とした調査2について、クロス集計結果に基づくカイ二乗検定と残差分析を行った。その結果、「新技術・製品開発」、「イン

バウンド需要」に関するカテゴリーと「キャッシュレス決済」に関するカテゴリーとの間や、「産地全体の売上減少の原因を卸・流通機能の弱体化と考える態度」に関するカテゴリーと「ふるさと納税制度」に関するカテゴリーとの間、さらには「女性従業員の雇用」に関するカテゴリーと「非正規従業員・高齢従業員の雇用」や「労働条件・労働環境の改善」に関するカテゴリーとの間には有意な関係が認められた。

即ち、新技術・製品開発への関心が高い産地事業者は、キャッシュレス決済対応への関心も高い傾向があることがわかった。また、インバウンド需要対応の関心が高い産地事業者も、キャッシュレス決済対応への関心が高い傾向があることも判明した。

さらに、卸・流通の弱体化を強く意識している産地事業者ほど、ふるさと納税制度に対する関心が高い傾向があることがわかった。従来の間屋卸とは異なった、新たな販売ルートとしてふるさと納税の可能性を見出していることが見て取れる。

そして、女性従業員の雇用確保について関心が高い産地事業者においては、非正規雇用・高齢従業員の雇用についても重視しているほか、労働条件・環境の向上についても強い関心を持っている傾向があることがわかった。伝統工芸産地における女性従業員の雇用は、他のカテゴリーの従業員や労働条件等に対しても影響を与える重要なファクターであるといえる。

4.3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界としては、以下の2点が挙げられる。

1点目は、調査1と調査2とで調査範囲や質問文、回答選択肢の文言に差があったことである。

調査範囲について調査1は九州7県に及んでいたが、調査2は福岡県と佐賀県の2県のみであった。同じ伝統工芸産業に携わる対象群ではあるが、今後は調査範囲を同等にしたデータ比較が必要である。調査を進める中で、伝統工芸産地の課題抽出に有効な質問尺度の探索が必要である。

2点目は、調査サンプル数の少なさである。調査2の有効回答回収率は15%余りに留まっており、福岡県では回答事業者がなかった品目もあった。このため、カイ二乗検定を用いた分析の際には、選択肢の統合を行うなどの事後処理を必要とした。また、企業活動を評価する上で重要な尺度である売上や利益に関して有意な関係を見出すことができなかった。今後は郵送回収ではなく、留置回収法といったより確実な回答の回収方法も考慮すべきである。

以上を踏まえ、伝統工芸産地へのより有効な支援策の提示に向けて、解決すべき諸課題の絞り込みや優先順位付けをさらに進めていく所存である。

謝辞

アンケート調査の実施に当たっては、回答に協力してくださった九州地区の伝統工芸産地の各組合・団体や事業者の皆様に変にお世話になりました。また、本稿作成に当たっては、匿名のレフェリーから貴重なアドバイスやコメントを頂きました。ここに記して感謝の意を表します。

(注)

- 1) 本稿は大淵和憲「伝統工芸産業支援における被支援者の意識ギャップに関する考察」(『日本デザイン学会第5支部発表会要旨集』日本デザイン学会第5支部、2019年)の発表内容に加筆修正を行ったものである。
- 2) 釜堀文孝「伝統的工芸品産業の数量化を用いた問題解決手法について」『九州産業大学伝統みらい研究センター論集』九州産業大学伝統みらい研究センター、第1号、2018年、11-24頁
- 3) 「伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱」(https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/hojokin/H29fy_koufuyoukou.pdf、2019年12月20日閲覧)
- 4) 大淵和憲「九州の伝統工芸に関する調査の際の分析手法と利用方法」『九州産業大学伝統みらい研究センター論集』九州産業大学伝統みらい研究センター、第2号、2019年、25-56頁
- 5) 「有田陶器市、電子決済に力 有田商工会議所・深川裕次会頭」佐賀新聞LIVE、2019年4月16日付(<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/362792>、2020年2月14日閲覧)
- 6) 保田隆明「ふるさと納税による地方の事業者育成支援効果」『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会、第216巻、第6号、2017年、59-70頁 (<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/E0041344.pdf>、2019年12月20日閲覧)
- 7) 一例として、NPO団体ピースウィンズ・ジャパンによる「ピースクラフツSAGA」がある(大淵和憲「九州地区における伝統工芸産地の新たな振興手法の考察—従来型支援からの脱却の動きに注目して—」日本地域政策学会九州沖縄支部第4回総会フォーラム研究発表、2019年)。
- 8) 経済産業省・三菱UFJリサーチ & コンサルティング「平成28年度伝統的工芸品産業支援事業(伝統的工芸品関連事業者の自立化に向けた調査)報告書」、2017年(https://www.data.go.jp/data/dataset/meti_20171206_0034/resource/179c3a0b-d3a4-4564-ae37-c1a28bfb35b、2019年12月20日閲覧)
- 9) 釜堀文孝「陶磁器産業の諸問題と展望についてのアンケート分析—研究機関が陶磁器産業に果たす役割について—」『九州産業大学柿右衛門様式陶芸研究センター論集』九州産業大学柿右衛門様式陶芸研究センター、第2号、2006年、7-16頁
- 10) 伝統的工芸品産業振興協会「平成17年度伝統的工芸品産地調査診断事業報告書—久留米緋—」、2006年(<http://www.ifeng.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2012/10/CR-2005-12-4.pdf>、2019年12月20日閲覧)
- 11) 内山敏典「佐賀県における諸富家具生産者の意識調査分析」『九州産業大学柿右衛門様式陶芸研究センター論集』九州産業大学柿右衛門様式陶芸研究センター、第10号、2014年、1-26頁
- 12) 黒木宏一・内山敏典『有田・伊万里および福岡地域における消費者の意識調査分析—新しい陶磁器需要創造および生

産構造をめざして—』九州産業大学柿右衛門様式陶芸研究センター、2009年、104-106頁

- 13) 社会調査協会『社会調査事典』丸善出版、2014年、233頁
- 14) 内田治『Rによるノンパラメトリック検定』オーム社、2017年、169頁
- 15) 豊田秀樹『検定力分析入門—Rで学ぶ最新データ解析—』東京図書、2009年、99-101頁
- 16) 水本篤・竹内理「研究論文における効果量の報告のために—基礎的概念と注意点—」『英語教育研究』関西英語教育協会、第31巻、2008年、57-66頁 (http://www.mizumot.com/files/EffectSize_KELES31.pdf、2020年2月14日閲覧)

(参考文献)

- [1] 経済産業省・野村総合研究所「観光地におけるキャッシュレス決済の普及状況及び加盟店におけるクレジットカードに係るセキュリティ対策の実施状況に関する実態調査」最終報告書、2017年(https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000162.pdf、2019年12月20日閲覧)
- [2] 高松俊和『ふるさと納税と地域経営—制度の現状と地方自治体の活用事例—』事業構想大学院大学出版部、2016年
- [3] 郷式徹「クロス集計表に対する統計分析の手法— χ^2 検定とFisherの直説法および残差分析と多重比較による下位検定—」『心理科学』心理科学研究会、第28巻第2号、2008年、56-66頁(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jraps/28/2/28_KJ00004980771/_pdf、2020年2月14日閲覧)
- [4] 篠田佳彦・山野直樹「敦賀市における放射線とリスクに関する意識調査」『日本原子力学会和文論文誌』日本原子力学会、第14巻2号、2017年、95-112頁(https://www.jstage.jst.go.jp/article/taesj/14/2/14_J14.018/_pdf/-char/ja、2020年2月14日閲覧)

付録 1. Fisher の正確確率検定で入力した R の実行 コマンドと出力結果

<分析 1 >

```
> x <-matrix(c(4,0,0,2,10,2,3,8,19), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 3.713e-05  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 2 >

```
> x <-matrix(c(0,0,4,3,6,5,15,12,3), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 0.002708  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 3 >

```
> x <-matrix(c(5,4,2,0,8,9,1,4,15), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 0.001577  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 4 >

```
> x <-matrix(c(6,4,1,1,7,9,1,8,11), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 0.006122  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 5 >

```
> x <-matrix(c(6,1,0,3,5,2,5,14,15), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 0.003942  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 6 >

```
> x <-matrix(c(5,1,1,4,4,1,3,14,18), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 0.00108  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 7 >

```
> x <-matrix(c(5,2,0,1,12,2,2,17,13), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 0.0005737  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 8 >

```
> x <-matrix(c(5,2,0,2,9,4,3,14,15), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)  
Fisher's Exact Test for Count Data  
data: x  
p-value = 0.005305  
alternative hypothesis: two.sided
```

<分析 9 >

```
> x <-matrix(c(4,2,1,0,11,4,1,9,22), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)
```

Fisher's Exact Test for Count Data

data: x

p-value = 5.976e-05

alternative hypothesis: two.sided

<分析 10 >

```
> x <-matrix(c(4,2,1,0,10,5,1,8,23), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)
```

Fisher's Exact Test for Count Data

data: x

p-value = 8.746e-05

alternative hypothesis: two.sided

<分析 11 >

```
> x <-matrix(c(7,0,1,3,19,9,0,6,9), ncol=3,  
byrow=TRUE)  
> fisher.test(x)
```

Fisher's Exact Test for Count Data

data: x

p-value = 7.184e-06

alternative hypothesis: two.sided

付属資料 1. アンケート調査の質問項目と回答の記述統計量一覧（調査1）

質問項目	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
問1. 貴組合・団体が取り扱う伝統的工芸品の分野を教えてください。	度数				
1. 織物	4				
2. 染色品	0				
3. 陶磁器	8				
4. 漆器	0				
5. 木工品	0				
6. 竹工品	1				
7. 金工品	0				
8. 石工品	0				
9. 工芸材料/用具	0				
10. 仏壇/仏具	2				
11. 和紙	0				
12. 文具	0				
13. 貴石細工	0				
14. 人形/こけし	0				
15. その他(記入字句:「陶磁器用陶土(坯土)」「提灯」「和紙工芸」)	3				
問5. 貴組合・団体の2018(平成30)年度の利益状況について教えてください。 (1.黒字 2.赤字)	有効n 16	平均値 1.44	標準偏差 0.512	最小値 1	最大値 2
問7. 貴組合・団体として、下記の事業活動への取組状況はいかがですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①共同生産・加工事業に力を入れている。	18	2.39	1.290	1	5
②共同購買事業に力を入れている。	18	3.17	1.150	1	5
③共同販売事業に力を入れている。	18	3.00	1.328	1	5
④共同受注事業に力を入れている。	18	2.72	1.227	1	5
⑤市場開拓・販売促進事業に力を入れている。	18	3.39	1.145	1	5
⑥研究開発事業に力を入れている。	17	2.47	1.281	1	5
⑦人材育成事業に力を入れている。	17	3.12	1.364	1	5
⑧情報提供事業に力を入れている。	18	2.67	1.328	1	4
⑨金融事業に力を入れている。	18	2.39	1.335	1	5
⑩共同労務管理事業に力を入れている。	18	1.83	1.098	1	4
⑪外国人技能実習生受入事業に力を入れている。	18	1.17	0.383	1	2
⑫福利厚生事業に力を入れている。	18	2.17	1.200	1	4
⑬インバウンド事業に力を入れている。	18	1.89	0.963	1	4
問8. 今後の事業活動について、貴組合・団体の受け止めはいかがですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①今後は、共同生産・加工事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.72	1.274	1	5
②今後は、共同購買事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	3.22	1.166	1	5
③今後は、共同販売事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	3.22	1.263	1	5
④今後は、共同受注事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.78	1.215	1	5
⑤今後は、市場開拓・販売促進事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	3.67	1.029	1	5
⑥今後は、研究開発事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.72	1.179	1	5
⑦今後は、人材育成事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	3.67	1.029	1	5
⑧今後は、情報提供事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	3.28	1.074	1	5
⑨今後は、金融事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.17	1.249	1	5
⑩今後は、共同労務管理事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.06	1.056	1	4
⑪今後は、外国人技能実習生受入事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	1.78	0.878	1	3
⑫今後は、福利厚生事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.22	1.060	1	4
⑬今後は、インバウンド事業に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.89	1.132	1	5
⑭今後は、新規組合員・団体メンバーの勧誘に特に力を入れるべきだと認識している。	18	2.78	1.114	1	5
⑮今後は、伝産支援補助金以外の補助金・支援の獲得に特に力を入れるべきだと認識している。	18	3.28	1.127	1	5
問9. 伝産品の支援策等について、貴組合・団体の受け止めはいかがですか。 (1.全くそう思わない、2.余りそう思わない、3.どちらともいえない、4.ややそう思う、5.とてもそう思う)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①国の伝統的工芸品に指定されてから産地の状況は総合的に見て良くなったと感じる。	18	3.22	0.878	2	5
②伝産法に基づく支援策は必要不可欠と感じる。	18	4.17	0.786	3	5
③国の支援姿勢は積極的であると感じる。	18	3.50	0.786	2	5
④県の支援姿勢は積極的であると感じる。	18	3.33	0.767	2	5
⑤市町村の支援姿勢は積極的であると感じる。	18	3.56	1.042	2	5
⑥国や自治体が事業補助金を増額することを期待している。	18	4.00	0.840	3	5
⑦国や自治体と事業計画等の相談を行う機会を持つことを期待している。	18	3.72	0.826	2	5
⑧国や自治体が産地に関する統計的な資料を作成することを期待している。	18	3.22	0.943	1	5
⑨国や自治体が、他産地組合の事業実施例などに関する情報を提供してくれることを期待している。	18	3.72	0.752	2	5
⑩国や自治体が人的な援助(出向者)を出してくれることを期待している。	18	3.00	1.188	1	5
⑪国や自治体が産地に関する統計的な資料を消費者向けに積極的に開示することを期待している。	18	2.94	0.873	1	5
⑫国や自治体が消費者に関する市場調査を積極的に実施することを期待している。	18	3.50	0.985	1	5
⑬組合・団体として、近年インバウンド需要が高まっていることを実感している。	18	3.11	1.132	2	5
⑭国や自治体がインバウンド事業の実施例や対応策に関する情報を提供してくれることを期待している。	18	3.39	0.850	2	5
⑮国や自治体の補助金よりも、民間団体やNPOによる支援の方がより効果的だと感じる。	18	2.67	0.907	1	5
⑯国や自治体からの補助金申請や報告の手続きは煩雑で負担感がある。	18	3.83	0.857	2	5

有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
問10. 貴組合・団体の運営方針・体制について、現況を教えてください。				
(1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)				
18	3.50	1.098	1	5
18	2.33	0.907	1	4
18	2.83	0.924	1	4
18	2.94	0.998	1	4
18	2.28	0.826	1	4
18	2.72	1.018	1	4
18	2.44	0.784	1	4
18	2.83	1.150	1	5
18	2.39	1.195	1	4
18	1.89	0.900	1	4
18	2.72	1.074	1	4
18	2.61	1.195	1	4
問11. キャッシュレス決済に関して、貴組合・団体の受け止めはいかがですか。				
(1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)				
18	2.06	1.056	1	4
18	1.78	0.808	1	3
18	1.89	1.079	1	4
18	1.72	0.826	1	3
18	1.78	1.003	1	4
18	1.67	0.840	1	3
18	2.50	1.249	1	5
18	2.78	1.114	1	5
18	3.06	0.998	1	5
18	3.39	1.145	1	5
問12. ふるさと納税制度に関して、貴組合・団体の受け止めはいかがですか。				
(1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)				
18	2.50	1.249	1	5
18	2.33	1.188	1	5
18	2.22	1.060	1	5
18	2.17	1.098	1	5
18	3.06	1.392	1	5

付属資料 2. アンケート調査の質問項目と回答の記述統計量一覧 (調査 2)

問1. 貴事業所が取り扱う伝統的工芸品名を教えてください。	度数				
1. 小石原焼	7				
2. 博多織	9				
3. 博多人形	7				
4. 久留米絨	4				
5. 八女福島仏壇	5				
6. 上野焼	0				
7. 八女提灯	2				
8. 伊万里・有田焼	15				
9. 唐津焼	8				
問2. 貴事業所の概要について教えてください。	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
創業年 西暦 _____ 年	49	1957.98	56.201	1646	2013
代目 _____ 代目	53	3.11	3.479	1	19
経営者年齢(1.19才以下、2.20代、3.30代、4.40代、5.50代、6.60代、7.70代、8.80代、9.90代、10.100才以上)	56	5.52	1.250	3	8
資本金又は元入金(1.100万円未満、2.100万円以上300万円未満、3.300万円以上500万円未満、4.500万円以上1,000万円未満、5.1,000万円以上3,000万円未満、6.3,000万円以上)	52	2.83	1.568	1	6
企業形態	度数				
1. 個人事業主	31				
2. 有限会社	12				
3. 合名会社	0				
4. 合資会社	0				
5. 株式会社	12				
6. その他の法人・団体()	1				
問5. 貴事業所の業務形態について教えてください。	度数				
1. 製造のみ	8				
2. 問屋のみ	0				
3. 小売のみ	0				
4. 製造・問屋	3				
5. 製造・小売	33				
6. 問屋・小売	1				
7. 製造・問屋・小売	10				
8. その他(記入字句「蒔絵加飾」)	1				
問6. 貴事業所の過去三年間およびピーク時の年間総売上額を教えてください。	度数				
(最近三年間の傾向) 1. 増加傾向	10				
(最近三年間の傾向) 2. 横ばい	15				
(最近三年間の傾向) 3. 減少傾向	22				
(最近三年間の傾向) 4. 明確な傾向はない	4				
問7. 貴事業所の最近の経営状況について、最もよくあてはまるもの1つに○をお付けください。	度数				
(生産量) 1. 増加している	10				
(生産量) 2. 横ばい	15				
(生産量) 3. 減少している	27				
(生産量) 4. 明確な傾向はない	3				
(経常利益) 1. 増加している	7				
(経常利益) 2. 横ばい	19				
(経常利益) 3. 減少している	23				
(経常利益) 4. 明確な傾向はない	5				

問8. 貴事業所の産地組合への加入状況はいかがですか。	度数				
1. 加入している	49				
2. かつて加入していたが今は入っていない	1				
3. 入っていない	6				
問9. 現在の経営上の問題点として、貴事業所の受け止めはいかがですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①景気の低迷を経て市場が縮小していると感じる。	54	4.07	1.007	1	5
②海外からの輸入品との競争が激しいと感じる。	54	2.56	1.355	1	5
③消費者ニーズの多様化への対応が難しいと感じる。	55	3.73	1.062	1	5
④流通経路の多様化への対応が難しいと感じる。	55	3.62	1.163	1	5
問10. 産地全体の売上が減少する中、貴事業所はその原因は何と考えますか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①消費者ニーズ変化への対応力が不足しているため。	55	3.98	0.952	1	5
②安価な海外製品に市場が奪われているため。	54	2.91	1.307	1	5
③産地としての新たな事業展開ができていないため。	54	3.78	1.110	1	5
④卸・流通の機能が弱体化しているため。	55	3.80	1.208	1	5
⑤産地ブランドが全国的にあまり浸透していないため。	55	3.22	1.150	1	5
問11. 伝産品の支援策等について、貴事業所の受け止めはいかがですか。 (1.全くそう思わない、2.余りそう思わない、3.どちらともいえない、4.ややそう思う、5.とてもそう思う)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①国の伝統的工芸品に指定されてから産地の状況は総合的に見て良くなったと感じる。	57	2.61	1.130	1	5
②伝産法に基づく支援策は必要不可欠と感じる。	54	4.00	1.046	1	5
③国の支援姿勢は積極的であると感じる。	57	2.88	1.255	1	5
④県の支援姿勢は積極的であると感じる。	57	3.09	1.243	1	5
⑤市町村の支援姿勢は積極的であると感じる。	57	2.88	1.151	1	5
⑥国や自治体の事業補助金の増額を期待している。	57	3.54	1.211	1	5
⑦国や自治体と事業計画等の相談を行う機会を持つことを期待している。	57	3.26	1.044	1	5
⑧国や自治体が産地に関する統計的な資料を作成することを期待している。	57	2.95	1.202	1	5
⑨国や自治体が、他産地の事業実施例などに関する情報を提供してくれることを期待している。	57	3.00	1.150	1	5
⑩国や自治体が産地に関する統計的な資料を消費者向けに積極的に開示することを期待している。	57	2.98	1.157	1	5
⑪国や自治体が消費者に関する市場調査を積極的に実施することを期待している。	57	3.07	1.178	1	5
⑫伝統的工芸品産地事業者として、近年インバウンド需要が高まっていることを実感している。	54	3.11	1.192	1	5
⑬国や自治体がインバウンド事業の実施例や対応策に関する情報を提供してくれることを期待している。	54	3.48	1.059	1	5
⑭国や自治体の補助金よりも、民間団体やNPOによる支援の方がより効果的だと感じる。	55	3.00	0.793	1	5
問12. 産地全体は今後どんな取組に注力すべきだと貴事業所ではお考えですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①販路開拓に力を入れるべきである。	56	4.32	0.897	1	5
②後継者の育成に力を入れるべきである。	55	4.33	0.747	3	5
③観光事業との連携に力を入れるべきである。	55	4.00	0.943	2	5
④新技術・製品開発に力を入れるべきである。	55	3.82	0.884	2	5
⑤産地間のネットワーク構築に力を入れるべきである。	55	3.35	0.886	2	5
⑥産地ブランド確立に力を入れるべきである。	53	4.09	0.838	2	5
⑦インバウンド需要対策に力を入れるべきである。	53	3.77	0.974	1	5
問13. 雇用就業環境に関する課題に対し、貴事業所の受け止めはいかがですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①若年従業員の確保・定着は不可欠である。	54	4.11	1.022	1	5
②女性従業員の確保・定着は不可欠である。	54	3.74	1.119	1	5
③非正規従業員の活用は不可欠である。	54	3.22	1.058	1	5
④高齢従業員の確保・定着は不可欠である。	54	3.13	1.047	1	5
⑤障がいを持つ従業員の活用は不可欠である。	54	2.76	0.910	1	5
⑥労働条件(賃金、労働時間)改善は不可欠である。	54	3.54	1.023	1	5
⑦労働環境(福利厚生)改善は不可欠である。	54	3.56	1.003	1	5

問14. 貴事業所で高齢(61歳以上)の従業員を雇用していますか。(1.はい、2.いいえ)	55	1.44	0.501	1	2
問14-1. また、高齢の従業員の雇用に関して、貴事業所の受け止めはいかがですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①ノウハウ・技術力の維持・継承につながっている。	45	4.20	0.757	3	5
②若年・中堅社員のやる気の向上につながっている。	45	3.47	0.786	1	5
③若年・中堅社員のやる気の低下につながっている。	44	2.50	0.876	1	5
④高齢社員のやる気の向上につながっている。	46	3.50	0.810	1	5
⑤高齢社員のやる気の低下につながっている。	45	2.29	0.895	1	4
⑥人件費の負担増加につながっている。	46	2.63	0.771	1	5
⑦高齢の従業員の雇用は実施しない方針である。	45	2.27	1.214	1	5
問15. 貴事業所で若年者(概ね34歳以下)を採用していますか。(1.はい、2.いいえ)	55	1.67	0.474	1	2
問15-1. また、採用する際にどのような課題があるとお考えですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①給与水準が低い。	41	3.61	1.137	1	5
②労働時間が長い。	41	2.73	1.162	1	5
③休暇が少ない。	41	3.00	1.140	1	5
④福利厚生が不十分である。	41	3.32	1.059	1	5
⑤給与・労働時間以外の労働条件が劣る。	42	3.10	0.983	1	5
⑥事業所の事業規模が小さい。	42	3.76	0.983	2	5
⑦事業所の知名度が低い。	42	3.36	1.165	1	5
⑧職種のイメージが良くない。	42	2.83	1.146	1	5
⑨採用費用・活動が十分ではない。	41	3.51	0.952	1	5
⑩特に課題はない・ほぼ計画通り採用できている。	41	2.49	0.898	1	4
問16. 産地組合・団体の運営について、貴事業所の受け止めはいかがですか。 (1.全くそう思わない、2.余りそう思わない、3.どちらともいえない、4.ややそう思う、5.とてもそう思う)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①組合員・団体メンバー間の団結は強いと感じる。	54	3.17	1.005	1	5
②事業者各々が利益を生み出せているかどうかを把握できていると感じる。	54	2.61	0.856	1	4
③事業者各々が利益を出せるように仕事の融通を図る等の仕組みが整っていると感じる。	53	2.51	0.869	1	4
④産品商品のラインナップについての見直し・リサーチなどの取組を主体的に行っていると感じる。	54	2.50	0.885	1	4
⑤組合・団体が主体的に、原材料仕入れの最適ルートを随時見直し、刷新していると感じる。	54	2.37	1.033	1	4
⑥後継者育成の仕組みが整備されていると感じる。	54	2.67	0.911	1	5
⑦後継者候補の修行受け入れ、独立支援、独立後の仕事の融通まで気を配っていると感じる。	54	2.33	0.932	1	5
⑧事業者各々がインバウンド需要に対応できるようなアドバイス・バックアップに力を入れてほしい。	53	3.19	0.982	1	5
⑨他産地・他品目と連携して産地全体で情報共有を行うことに力を入れてほしい。	54	3.30	0.924	1	5
⑩大学等と共同で市場調査を実施してほしい。	54	3.26	0.805	1	5
問17. 貴事業所では下記のキャッシュレス決済方法を導入していますか？	度数				
(①クレジットカード決済) 1. 導入済である	26				
(①クレジットカード決済) 2. 導入準備中である	1				
(①クレジットカード決済) 3. 導入を検討している	8				
(①クレジットカード決済) 4. 導入の予定はない	19				
(②電子マネー決済) 1. 導入済である	9				
(②電子マネー決済) 2. 導入準備中である	1				
(②電子マネー決済) 3. 導入を検討している	8				
(②電子マネー決済) 4. 導入の予定はない	35				
(③スマホ(QRコード)決済) 1. 導入済である	15				
(③スマホ(QRコード)決済) 2. 導入準備中である	1				
(③スマホ(QRコード)決済) 3. 導入を検討している	8				
(③スマホ(QRコード)決済) 4. 導入の予定はない	29				

問17-1. また、キャッシュレス決済に関して、貴事業所の受け止めはいかがですか。 (1.全くそう思わない、2.余りそう思わない、3.どちらともいえない、4.ややそう思う、5.とてもそう思う)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①クレジットカード決済に関する情報に関心がある。	50	3.28	1.371	1	5
②国や自治体によるクレジットカード決済導入のための経済的支援に期待している。	50	3.26	1.382	1	5
③電子マネー決済に関する情報に関心がある。	50	2.92	1.259	1	5
④国や自治体による電子マネー決済導入のための経済的支援に期待している。	49	3.04	1.369	1	5
⑤スマホ(QRコード)決済の情報に関心がある。	50	2.96	1.261	1	5
⑥国や自治体によるスマホ(QRコード)決済導入のための経済的支援に期待している。	49	3.06	1.248	1	5
⑦キャッシュレス決済への対応は、新たな購買層獲得の機会と捉えている。	49	3.20	1.224	1	5
⑧キャッシュレス決済は利用方法が分かりにくく、導入は難しいと感じる。	49	2.76	1.109	1	5
⑨キャッシュレス決済は決済手数料が高く、導入は難しいと感じる。	49	2.67	1.144	1	5
⑩キャッシュレス決済の対応はインバウンド需要の取り込みにも不可欠であると感じる。	49	3.51	1.139	1	5
⑪顧客はキャッシュレス決済を望んでいると感じる。	49	3.24	1.031	1	5
⑫キャッシュレス導入によるメリットを感じられない。	49	2.88	1.201	1	5
問18. ふるさと納税の返礼品提供に参加していますか。	度数				
1. 参加している	16				
2. 参加準備中である	1				
3. 参加検討中である	14				
4. 参加の予定はない	26				
問18-1. また、ふるさと納税制度に関して、貴事業所の受け止めはいかがですか。 (1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①返礼品提供参加に関する情報に興味がある。	53	2.91	1.148	1	5
②返礼品提供参加に関し、産地組合のアドバイス・バックアップに期待している。	52	3.10	1.034	1	5
③返礼品提供参加に関し、国や自治体のアドバイス・バックアップに期待している。	52	3.13	1.103	1	5
④返礼品提供参加に関し、民間団体やNPOのアドバイス・バックアップに期待している。	52	3.06	1.092	1	5
⑤返礼品向けの商品を自社ですでに開発した。	52	2.00	1.138	1	5
⑥返礼品向けの商品を今後自社で開発したい。	52	2.50	1.196	1	5
⑦他社とコラボ制作した返礼品向け商品を現在開発中である。	52	1.67	1.080	1	5
⑧返礼品向けコラボ商品の制作相手を探している。	52	1.83	1.184	1	5
⑨返礼品提供参加は、新たな購買層獲得の機会と捉えている。	52	2.98	1.244	1	5
問19. 産地全体の今後の見通しについて、貴事業所ではどのようにお考えですか。	度数				
1. 大変明るい状況にある	0				
2. まあ明るい状況にある	9				
3. 現状と変わらない	6				
4. あまり明るい状況ではない	25				
5. 全く明るい状況ではない	12				
6. わからない	4				